

アメリカのパナマ侵攻に見る自衛権

——満州事変における日本の行動と比較して——

柴 田 徳 文

目 次

- 一 はじめに
- 二 自衛権の発動
 - アメリカ人の生命に対する脅威
 - アメリカ・パナマ関係の特殊性
- 三 アメリカの開戦理由に対する批判
- 四 自衛権に基づく武力行使の正当性の検討
- 五 東京裁判における日本の断罪
- 六 結論

一 はじめに

湾岸戦争の華々しさの陰に隠されてしまっただけはいるが、一九八九年十二月二〇日に起こったアメリカのパナマ侵攻は、今日国際法の観点からの相反する論議の対象となっている。ルイス・ヘンキン、コロンビア大学名誉教授は、『コロンビア・ジャーナル・オブ・トランスナショナル・ロー』誌に掲載されたこの問題に関する論文で次のように結論している。

合衆国によるパナマ侵攻は、合衆国の主導の下に世界が第二次世界大戦以後築いてきた、新しい国際秩序が準拠している国際連合の原則的規範として具現化されている国際法の明白な侵犯であると、私は残念ながら結論するのである。合衆国は、この侵攻に対して正当化の見せかけすらも持たない。⁽¹⁾

一方、同ジャーナルにおいて、エイブラハム・ソーファール国防省前法律顧問は、正反対の結論をする。

パナマにおける合衆国の行動は、国連憲章第二条四項を侵犯しなかった。(略) パナマでの行動は『砲艦外交』の再来ではない。それは合法的な判断と正当な国際的目的に基づいている。⁽²⁾

このように、議論の対象になるということは、検討されている事件が批判の対象となつてゐることを意味するが、同時にそれが、一概に否定し去られるべき対象ではないということも意味している。換言すれば、批判の対象となつてゐる事項にも斟酌すべき余地があるということである。

いずれにせよ、アメリカの侵攻行為の結果が今後覆ることはないだろう。「世界における合衆国の指導的役割は、ロー・メーカーとしての絶大な影響力を包含するものである」⁽³⁾ので、アメリカの今回の行動から演繹される原則が、世界の今後の同様の事件を裁く、新しい法律となるからである。そこで、本稿においては、この事件に関して展開されてゐる議論を踏まえて、どのような原則が新たに打ち立てられたのかを検証し、それが、アメリカの過去の主張とどのように異なつてゐるのか、特に、極東国際軍事裁判（東京裁判）で、同国の代表が主張したと合致するかを見てみたい。

二 自衛権の発動

アメリカの開戦理由は、開戦当日のブッシュ大統領のテレビ声明によれば、パナマ在住のアメリカ人の生命の保護、パナマにおける民主主義の防衛、麻薬取引との闘い、パナマ運河条約の遵守を確実にすること、の四点であるが、⁽⁴⁾前述の議論は、アメリカ人の生命の保護を中核とする自衛権の問題に収斂されている。すなわち「合衆国は、攻撃から——そのような攻撃がどこの場所で行われようとも——特にもしそれらが合衆国の国民を悩ます特別の意図のもとで行われるならば、その国民を防衛する権利を有している」⁽⁵⁾か否かという点である。

アメリカのパナマ侵攻に見る自衛権（柴田）

ブッシュ大統領は、「アメリカ軍の展開は、国連憲章第五一条で認められた自衛権の発動である」⁽⁶⁾とテレビを通じて国民に訴えた。

侵攻後の検討において、アメリカの行動の正当化の根拠としては、次のようなものが挙げられている。

アメリカ人の生命に対する脅威

一九七七年のパナマ運河条約改訂、そしてそれによるパナマ運河地帯の行政権のパナマへの返還により、「合衆国はパナマにいるアメリカ人が退避することのできる『安全な避難場所』を失った。」そのため「パナマ官憲の行動からアメリカ人を保護するための簡便な方途がなくなった」⁽⁷⁾ために、パナマにいるアメリカ人が、各種の攻撃に曝されることとなったのである。

パナマ側では一九八七年以後アメリカのパナマ侵攻に至るまでの間、ノリエガ将軍が、「自己の指導に対して支持を集める方法として、アメリカ兵士に対する暴行行為を含む事件を奨励」⁽⁸⁾したのであった。「地元のパナマ人軍人・警察官による、非番のアメリカ人兵士への暴行は、常にパナマ・ナシヨナリズムの背景を持った偶発事件」⁽⁹⁾であった。

このような事件は、パナマ議会の「戦争状態の宣言」によって局面が新たになった。パナマ議会は「パナマ共和国は、合衆国政府によりパナマ市民に対して行われる侵略の期間中戦争状態にある」ことを宣言し、「国家解放の闘争の最高指導者の地位をノリエガに与えた」⁽¹⁰⁾。そして最高指導者となったノリエガ将軍は、「パナマ人は通過するわれわれの敵の死体をパナマ運河の堤防に座って見ることになるだろう」⁽¹¹⁾と演説したが、アメリカの侵攻の正当化を主張する人達は、この言葉を額面通りに受け止めるのである。ソーファアは言う。「ノリエガの煽情的な演説は、かれが紛れも

なく意図した効果をもたらした。合衆国軍人とその家族に対する残虐な行為が、その翌日から起こり始めた。⁽¹²⁾」

またウェッジウッドも、「戦争状態宣言は、外国の敵対者に武力使用の意図がありうることの証拠としての重要性を持っている。もしこの宣言が——非常事態宣言に近似している国内的な『戦争状態』を創出することによって——主としてノリエガ政府の権力を高めることを狙ったものであると仮定しても、その違いをパナマ国防軍やノリエガの市民防衛民兵『ディグニティ・バタリオン』が見過ごしたかも知れず、したがってアメリカ軍人に対して真の危機を創出した⁽¹³⁾」と説明するのである。

そしてそれらの事件のうちで、最も「パナマ在住のアメリカ人コミュニティの神経を逆撫でした⁽¹⁴⁾」のは、次のようなものであった。

軍用作業服を着た男性による、アメリカ人兵士殴打の疑いと、その夫人の殴打およびレイプ。

警察官による交通取り締まりの際、腕時計と指輪を奪われる事に対して抵抗した海軍士官の頭部に向けての銃器の発砲。

約百人のアメリカン・スクールの児童を乗せた数台のスクールバスのパナマ国防軍兵士による拘束。

アメリカ人兵士とその父親の、パナマ国防軍将校による二十四時間の拘禁。将校は父親を殴打し、親子の頭部に銃器を突きつけて三百ドルを奪った。

二人のパナマ国防軍将校による、空軍女性軍人に対する性的虐待。

コロンにあるパナマ国家検察局の警察署に報告に行っていたアメリカ海軍軍属に対する重大な殴打。

アメリカのパナマ侵攻に見る自衛権(柴田)

パナマ運河委員会に所属する二人のアメリカ人従業員に対する、パナマ国防軍による殴打と射殺するとの脅迫⁽¹⁵⁾。

決定的な事件は、一九八九年十二月一六日に起こった。アメリカ軍兵隊ロバート・パズ中尉が、パナマ国防軍司令部前の路上の通行止めブロックを車で突破しようとした際射殺されたのである。「これ以前には、パナマ国防軍の制服を着用した部隊に殺害されたアメリカ人はいなかった⁽¹⁶⁾」ブッシュ大統領はこの事件を「合衆国がノリエガを受け入れるか、さもなければ国際的な諸権利を失うように強いるために意図された故意かつ拡大的なパターンの中での最後のひと押しである」と結論した⁽¹⁷⁾。

個々のアメリカ市民に対する嫌がらせや暴行の外に、アメリカ軍施設に対する攻撃も頻発した。それらは、一九八八年初頭から一九八九年にかけての、合衆国南方軍の主要な航空燃料貯蔵施設であるアライジャン・タンク・ファームに対しての反復的侵入、その際、一九八八年四月の侵入の際のアメリカ軍人の死亡、海軍の補給処やナショナル・セキュリティー・エージェンシーへの武装侵入、アマドール基地でのパナマ国防軍による示威行為、などである⁽¹⁸⁾。これらも前述の如き文脈のなかで捉えられた。

アメリカ・パナマ関係の特殊性

以上の事件の前提の上で、アメリカはパナマへの軍事侵攻に踏み切ったのである。そこでこれらの事件が、他国への侵入の理由になりうるかについて検討することになるが、その前にこれらの事件の性格を明らかにしておきたい。

これらの事件に共通することは次のようなものである。まず第一に、これらの事件は、パナマ国内で発生したもの

で、アメリカ国内では起こっていないというユニラテラルな出来事であること。第二に、主としてアメリカ軍関係者とのもの（パナマ運河管理委員会のアメリカ人従業員に対するものもあるが）であること。そして第三に、パナマ国防軍関係者またはその関係者と想定される者によるものであること、である。これらのことから、これらの出来事は、アメリカがパナマに軍隊をおいていなければ起こらなかったものと考えることができ、その点では、アメリカに対するパナマ民族主義の抵抗であるとも言いうる。そしてこの観点から、これらの事件の遠因を、アメリカによるパナマ運河の開鑿・所有・管理・支配に求めることが出来るのではないだろうか。アメリカが、その由来の是非に係わらず、他の主権国家中に擬似支配権を保有していることから、さまざまな摩擦が生じてきたことは事実である。もしこの二国の関係が、日本とウルグアイの関係のようなお互いに致命的な利害関係を保有していないものなら、深刻な紛争も起きえなかったであろう。

三 アメリカの開戦理由に対する批判

アメリカがパナマに侵攻したのは、アメリカ人の生命の保護のためである、という点についての批判には次のようなものがある。

その第一は、パナマ在住のアメリカ人は、パナマ側からの嫌がらせや暴行から逃れることが出来たのではないか、と言う点である。侵攻正当論の根拠のひとつに、アメリカ市民の『安全な避難場所』が欠如していたことがある。『アメリカの軍人や市民は、もし軍事力の使用が小規模であったならば、報復に曝されたままになっていたであろう

う。⁽¹⁹⁾」

しかしこの議論は、アメリカ人が、それまでの生活態度を変更しないままパナマに滞在することを前提としているのである。だがその前提は絶対的に保持されなければならないものだったのか。パナマにいたアメリカ軍人やその他のアメリカ市民は紛争の続くパナマに無理に滞在しなくとも無事に母国に引き上げることが可能ではなかったのか。また運河地帯にある基地施設に避難することも恐らく可能ではなかったか。それが不可能であったという「証拠はなかった」⁽²⁰⁾のである。

さらに「アメリカの財界人は、大統領からパナマより撤退するかまたは駐在員の数を減らすように依頼されたことはなかった」⁽²¹⁾のである。「アメリカはこれらの事件が、他のアメリカ軍人やその家族または他の自国民に対する更なる暴力行為の前兆になるということの証拠や、また合衆国が恐怖を感じているということの証拠を揭示しえなかった」⁽²²⁾。

もし外国において紛争その他が発生し、その地に居住滞在している自国民に危害が及びそうになったとき、通常政府はその地域からの撤退や引き上げを指示し、新たにその地域に入るためのパスポートの発給を停止したりする。このことは最近の国際情勢の中で枚挙にいとまない。しかしアメリカは、パナマにおいてそのような手段を講じた形跡が見えないのである。

パナマにおいて、アメリカ人に対してパナマ官憲からの攻撃があり、そのため何名かの軍人の生命が失われていたことは確かである。しかしそれが、結果的には、「数百名のパナマ市民の死亡、三千余名のパナマ市民の負傷、およそ一万八千人のパナマ市民の家屋の損壊」⁽²³⁾をもたらしただけで武力侵入を合法化するのであろうか。ウェッジウッドは言う。

「受け入れ難からうが、ある国が海外で居住しまたは商売を行うことを選択した自国民に長期的安全な環境を与えるために、すでに存在している他国の政府を放逐する資格を賦与していない。軍隊はアメリカの企業人やその他の市民を避難の間保護するために使用されうるかも知れないが、平和な商業を保護するために武力を用いるのは、また別の問題である。⁽²⁴⁾」

この議論に対しての有力な反論はつぎのようなものである。すなわち対アメリカ人事件が単に偶発的なものではなく、ある種の組織的煽動によるものである、ということである。つまり一国の政策に類似したものとして事件が起こっていた。そしてノリエガ將軍の影響下にあるパナマ国民議会の、アメリカとの戦争状態の宣言がその顕れであるというのである。⁽²⁵⁾しかしこの戦争状態の宣言を、アメリカが深刻に受け止めていたのかの疑問も呈せられている。パナマ駐在のアメリカ軍は警戒態勢に置かれなかったし、市民に特別の勧告がなされることもなかった。⁽²⁶⁾また「ホワイトハウスは、表向きには事件を『こけ脅し』として片づけた⁽²⁷⁾」のである。換言すれば、武力行使に直結するような戦争状態をこの宣言が意味したのなら、それがなされた時点での対処があつてしかるべきだということである。そうすれば、戦闘に至らなくとも問題が解決されえたかも知れないということである。

四 自衛権に基づく武力行使の正当性の検討

既述のように、ブッシュ大統領が声明で強調した軍事行動の理由には、上記の外に「民主主義の擁護」「パナマ運河条約の遵守の保護」「麻薬取引との闘い」があるが、これらの理由を正面から取り上げる議論は多くない。民主主

義の擁護についてヘンキンは次のようにいう。「国連憲章が、目標の国家が民主主義の不足している政府を有する故をもって、一国に他国の侵略を許しているかもしれないと、読むことは、多くの国の侵略を許すことになるだろう。目標の国家が民主的ではないとか、その国の政権が選挙を剽窃したとかいう根拠でどこかの国が侵略を正当化したら、合衆国は間違いなく反対するであろう。⁽²⁸⁾」

パナマ運河に関しては、条約そのものの保護と運河の保護に分けられる。パナマ政府は条約そのもののに危害を及ぼしたのではない。もちろん国内にパナマ運河条約に対する不満が存在していたことは否定できない。しかしそれを非常手段で満足させようとしていたとは言えない。アメリカもこの点を侵略の理由として強調していない。またパナマ運河自体に対する脅威についてはヘンキンは次のようにいつている。「一九八九年二月の状況下では、どこから運河に対する脅威があったという証拠はなかった。⁽²⁹⁾」パナマ運河条約は合衆国に、外部勢力の武力攻撃から運河を防衛する権利を与えているが、しかし同条約は、運河を守る目的でも、パナマの政府の変更やパナマ内政への干渉のための武力行使を否定しているのである。⁽³⁰⁾

「麻薬取引との闘い」という「国益」の問題が、武力行使の理由になりうるかとの議論は別稿で行ったので、ここでの詳述は避けたい。⁽³¹⁾

以上のように「国外の自国民の保護」が、アメリカの武力侵攻の中心理由となつていふと考へられる。「国家は他国の独裁者を倒すために武力行使を行う資格がある」という概念を、合衆国は受け入れない。しかし人権と民主的な自治行為の推進は、われわれの国際体系の合法的目的である。『人道的介入』として知られるこの原則は、理論家に重みをもつて受け入れられている⁽³²⁾とソーファアはいう。しかしこれに対して、国際的見地から批判もある。ヘンキン

は次のようにいう。

仮定の問題としてもアメリカ人の生命に脅威の可能性があったとしても、そのような脅威はこの侵攻を合法化しなかったであろう。『人道的介入』による武力行使は、『エンテベ原則』の下での武力行使の場合のみの国連憲章第二条第四項の例外である。この原則によれば、他国が人々の生命保護をしようとしないかまたはそれが不可能な場合のみ、国家は人々を防衛しまたは救出するため厳格に必要な限度の武力をもって他国に入っても許されるのである。(略) 他国の政権が人命を脅かしてきたとか、罪もない人命に対して大規模な破壊を行ったという罪をもっているという理由で、その政権追放に武力行使が許されていると言うような例外は、この憲章にはない。⁽³³⁾

以上見てきたように、パナマの対米戦争状態宣言に結付けられたアメリカ人への事件が論争の対象になっているが、それはこれが他国への武力侵攻の理由であるとされているからである。しかし、国際社会における国家の行動を規制する国際法の見地からは、それが理由になりうるであろうが、国際政治的見地からは、アメリカのパナマ侵攻の真の動機が偏にそればかりであるとは考えられない。国際法的な理由付けは、単に目的を達成するための手段なのであって、別に存在する真の目的をカムフラージュしているものなのかも知れないのである。その背景にはやはり大国による「覇権の獲得」があるのではなからうか。換言すれば、この紛争は、アメリカ国内流通の重要な幹線でありアメリカの国家防衛の要であり、そしてアメリカの威信の象徴でもあるパナマ運河の支配権をめぐる闘争の一環ではないだろうか。

モーゲンソーは、「国際政治は、すべての政治のように、力の闘争である⁽³⁴⁾」という。そしてこれは、「三つの基本的な類型を現している。(略) 政治政策は、力を保持するか、力を増大せしめるか、力を誇示するか、のいずれかを求める⁽³⁵⁾」のである。そして「⁽³⁵⁾ 対外政策が力を保ちつつも力の配分を自分かつてに変えないような傾向にある国民は、現状政策を追及する。現存の力関係を逆転することによって、対外政策が現実にある以上の力を獲得すること——いいかえるならば、その対外政策は力の状態の有利な変更を求める——を目的としている国民は、帝国主義政策を追求する。対外政策が力を維持するか増大させるかのいずれかを目的として、その有する力を誇示することを求める国民は、威信政策を追求する⁽³⁶⁾」と説くのである。

国家は国際社会の中でこのような政策を採用するのであるが、これらを消極的な面から見れば、それは自衛権の問題となるのではなからうか。すなわち国家は、何らかの手段を講じて、生存を続けなければならない。そのため、力を保持し、または増大させるのである。換言すれば、現状を変更して力を増大するという帝国主義的な行動ですら、それを行わなければ国家の生命に危機が生じるならば、それは自衛の行為ということになる。

国際社会は、今日まで、戦争の撲滅と自衛権との間の境界の設定を模索してきた。しかしその努力は、今日に至るも成功を見ていない。国連における国際法の制定も、この点では未だ確たる成果がないのである。国際連盟、国際連合という国際平和維持機構は、実にこの問題を解決するために生まれたのであるが、依然としてこの問題で苦しみ続けているのである。

したがって、今日、他国に対するある国家の武力行使が、侵略であるか自衛行為であるかを判定する権限は、それを行った国に委ねられているという、パリ条約当時の原則が残存し、かつ有効であると、認めざるをえないのである。

東京裁判のインド代表パル判事は、少数意見となった判決の中で、この点を次のように指摘している。「（パリ条約の締結に際してのアメリカの留保事項についての通牒の中で——筆者注）ケロック國務長官は自衛権の問題についてつぎのように述べているのである。『不戦条約米国草案中ニハ何等自衛ノ権利ヲ制限シモシクハ毀損スルモノナシ。ソノ権利ハ各主権国固有ノモノニシテ、一切ノ条約中ニ默示的ニ包含セラルルモノナリ。各国民ハイカナル時ニオイテモ、マタ条約ノ規定イカンニカカワラズ、攻撃マタハ侵入ニタイシテソノ領土ヲ防衛スルノ自由ヲ有シカツ右国民ノミガ自衛ノタメ戦争ニ訴ウルヲ要スル情勢ニアリヤ否ヤヲ決定スルノ権能ヲ有ス。⁽³⁷⁾』」この考え方が今日における判断基準である、ということである。

そこで、既述したアメリカのパナマ侵攻についても、これを行ったアメリカが「自衛権の発動」であると規定すれば、自衛行為であつたということになるのである。ことに、国連を味方につけることに失敗したイラクと異なつて、国連安保理の五大国の一つでありそのリーダーである、アメリカがそのように主張すれば、それに異論を唱えることのできる国は殆ど無いし、ましてその主張を覆することのできる国は絶無である。

以上のことから、今回のパナマ侵攻事件によつて、「世界におけるロー・メーカーとしての絶大な影響力を包含する指導的役割⁽³⁸⁾」を持つアメリカが、国際社会におけるひとつの新しい事例を創つたと言えるのではないか。既述したような理由に基づいて他国に侵入することは、侵略ではなくして自衛行為であるとの、いわば原則が出来上がったとも言いうる。しかしながらこのような「原則」は次のふたつの要件を充たさなければならない。すなわち第一に、これはアメリカの行為のみに適用されるものでなく、いずれの国にも当てはまる、という水平的普遍性。そして第二に、この原則は新たに創造されたものではなく、過去にも存在していたものの再確認であるから、過去から未来に至るま

で一貫して適用される、という垂直的普遍性、である。もしこの要件をアメリカの主張が充たしていないなら、それは単なる大国のエゴイズムのごり押しに過ぎなくなるのである。

五 東京裁判における日本の断罪

アメリカが自己に適用した原則が、水平的・垂直的普遍性を持つものであるから、これを用いて、東京裁判で断罪された日本の行為を検証してみよう。

同裁判で判決された日本の罪は、東アジア、西および南太平洋、インド洋、これらの大洋における島々の一部とを支配下に置こうとしたことであるとされる⁽³⁹⁾。そしてこのため被告となった者たちが「共同謀議」を行い、「日本が極東を支配しなければならぬという、かれらの究極の目的を達成するために必要な攻撃を、かれらは次から次へと遂行していった⁽⁴⁰⁾」と断定している。

ここで明らかにしておきたいことは、前記諸地域に日本が進出したのは、中国大陆を除いては、ひとつには第一次世界大戦の結果からであり、他は日本に対するアメリカを中心とする国々の圧迫や、日本と戦っていた蒋介石政権へのこれらの国々の援助活動に起因するものによったのである。日本にとって不可欠な重要性を持っており、それ故に日本が手放すことが出来なかった地域、判決の言葉を借りれば、真に支配権を求めていた地域は、満州のみであったのである。それは第一にロシア、そして後にソビエトという強大国の脅威の存在、そしてこの地が朝鮮半島そしてそれを通じて日本への経路に当たっていたからである。中国全体を支配しようとか、まして東アジア総てに君臨しよう

とかを本気で考えていたものは居なかった。またそのような事が可能と考えるものも、当時の国家指導者の中には居なかった。

一九三一年九月の満州事変について、同裁判の起訴状はその付属書で次のように言う。

一九二八年（昭和三年）一月一日以来一部民間人の支援のもとに満州において事件を惹き起こさんとする策謀が日本国陸軍殊に関東軍に在したり。

右事件は後日、中華民國の他の部分及びソビエト社会主義共和国連邦の領土に拡大、遂には一層広汎なる地域に拡大せられ、かつ日本は世界における支配的強国たらしむることを目的とせる制覇企図の第一歩として日本のため該地を征服し占領し開発利用する口実をなすべきものたるなり。⁽⁴¹⁾

すなわち満州事変は、中国全体はおろかソビエトまでを征服するための手始めであったと断罪するのである。しかし弁護側は、これに対して次のように反論している。

リットン報告書にも『本紛争に包含せらるる諸問題は往々称せられるが如き簡単なものにあらざること明白なるべし。問題は極度に複雑なり。一切の事実及び其の史的背景に関する徹底せる知識ある者のみ事態に関する確定的意見を表示し得る資格ありと言うべきなり』とリットンは言っております。満州国に於ける特殊事態を証するため、日本が当時満州に於て持つて居った権益なるもの並に其の正当性もまた証明さるべきであります。（略）

当時満州にあった政権は日本と緊密なる提携の下に其の勢力を維持しておったのでありますが、一九二五年から全中国に国権回復運動が擡頭いたしました。満州における情勢も大いに变化しました。一九二八年の張作霖の爆死、満州政権の易幟がありました。ついで国民党支部の満州進出を見るに従いまして日満の紛争は逐年増加したであります。一九三一年に於ては未解決の案件は三百件に及んでいます。以上の事柄も証拠によって証明致します。⁽⁴²⁾

この反論の趣旨は、既述のアメリカのパナマ侵攻に対する主張と轍を一にする。すなわち、一国が他国に特殊な権益を持っていたこと、それが当時の国際環境の中では不当と見做されていなかったこと、現地で紛争が続発していたこと、そのため自国民が殺害等の被害に遇っていたこと、である。⁽⁴³⁾ アメリカがパナマに持っていた権益のうちで最大のものは、当然ながらパナマ運河とそれに纏わるものである。この権益は、一九〇一年のアメリカとイギリスの間のいわゆるヘイ・ポーンスフォート条約に淵源を持ち、一九〇三年の米パ間のヘイ・バリラ条約によってアメリカにもたらされたのである。日本が満州に持っていたそれは、日清・日露両戦役に由来するもの、およびその後それを基に拡大充実された諸権利である。アメリカがこれらの権益を当然なものとして主張し、かつその保護を以て開戦の理由とすることができるのであるから、また、パナマに居留し滞在するアメリカ人に纏わる紛争を以て、外国に侵入できるのであるから、日本が満州に対して同様なことを行つたことに対して、アメリカはそれを非とする権利を持たないものである。

満州は、アメリカにとってのパナマと異なり、日本に対して殊さら重要性を持っていた。既述したような国防上の

重要性の外に、日本の経済生活にとっても不可欠なものであったのである。前述の弁護側の劈頭陳述において清瀬弁護人は次のようにこの事情を説明する。

何故に日本人は満州に出て行ったか。日本は土地が狭く人口は多かった。海外移民が可能であった時にはそれで一部解決せられたのでありましたが、一九〇八年の頃所謂紳士協約で事実上米国への移民を中止致しました。此の時外務大臣小村寿太郎君は議会に於て『我民族が濫りに遠隔の外国領地に散布することを避けて成るべくこれを此の方面すなわち、満州方面に集中し結合一致の力に依って経営を行うことを必要とするに至りましたので御座います。政府は此等諸点を考慮致しましてカナダ及び合衆国の移民に関しては既定の方針を踏襲致しまして誠実に渡航の制限を実施しつつあります』とかように表明して居ります。この表明はわが国では米国の了解を得た上のことであると了解せられております。(略) 米国との関係に於ては一九一七年十一月二日にはランシング國務長官と石井全権との間に一つの協定が出来ました。その協定の一部に於ては『合衆国政府並に日本政府は領土の接近せる国家との間には、特殊の関係を生ずることあることを承認する。従つて合衆国政府は日本が支那に於て特殊の利益を有することを承認す。日本国の所領に接近する地方に於て特に然り』という文字が載っております。⁽⁴⁴⁾

パル判事もアメリカの学者の所論を引用しながら、この点を次のように認めている。

マイアミ大学のW・トムソン教授は、世界の人口の危険地点を指摘するにあたって、つぎのように述べた。

『西太平洋地域でもっとも緊急な問題は、日本の人口問題である。他の大部分の諸国に比較しても、現在日本は明らかに人口過剰である。日本は農業の拡張のために、よりいっそう領土を必要とし、その工業を発展させるために、さらに大きな鉱業資源を必要とする。現在における日本の中国にたいする政策は、この真に緊急な経済的必要によって決せられている。……日本の中国にたいする政策は、満州を開発するためにはなにが最善の手段であるかの判断によって、現在決せられており、将来もそうであろう。……これが現在の国際関係における通例のやり方であるから、決して日本の信用をおとすものではない。』⁽⁴⁵⁾

アメリカにとってパナマは人口の捌け口ではない。アメリカはその人口を養うのに十分な広さの土地を持っている。したがって国民を移民させなければならない逼迫した事情の下にはなかった。その面でも日本の方が、より自衛的であつたと言えるだろう。すなわち「一国家の自存権と、他国の権利を尊重すべき同国の義務とが衝突した時は、自存権は義務を無効のものとする。いわゆる『生存権』である。人間は自己を犠牲にする自由を持っているかもしれない。⁽⁴⁶⁾」(しかし)一国の運命を委ねられている政府として、国家を犠牲にすることは断じて許されていない」ので、民族の構成員の数が、その領土内の収容能力を超えたとき、これを放置して民族を衰亡に導くのではなく、他国の犠牲の上に打開策を講ずることは、自衛の一形態となるのである。それに反して、アメリカにおいては、パナマにそのような致命的利害関係を持っていなかった。

これに対しては、日本は確かに人口過多でその捌け口が必要であつたが、これには、満州への平和的移民で解決で

きたのではないか、満州国なる傀儡政権まで作る必要はなかったのではないか、との反論が可能である。満州を中国本土と切り離して独立国としなければならなかった必然性についてはここで論議することを避けたいが、これに関し
てのアメリカの行動を指摘しておきたい。すなわちアメリカは、今回の侵攻によって、ノリエガ將軍の指導の下でそれまで存在していた政権を倒し、自己の満足する人物を政権の座に着けたのである。エンダラ政権はアメリカの傀儡でないと言い切ることは不可能であろう。エンダラ大統領は、アメリカ軍の基地の中で、アメリカ軍に守られて、大統領就任の宣誓をしたのである。

事実、侵攻開始数時間前パナマ在留アメリカ代表が、ギレルモ・エンダラにその開始を告げた。そしてエンダラは運河地帯にあるアメリカ軍のフォート・クレイトンに連れていかれ、パナマ大統領の職に着く宣誓をした。⁽⁴⁷⁾
アメリカはエンダラが、パナマの法律または国際法によって正統性を持っているのだとは主張しなかった。

六 結 論

中国国民の目から見れば、日清戦争以来の一連の日本の行動は「侵略」に当たるものであろう。筆者は中国の人々がそのように見ることを否定するものではない。もし立場が違って、日本に対してそのような行為がなされたならば、理由のいかんによらず、侵略と感じざるをえないからである。さりながら、日本の行為が、当時の国際法の違反であるとか、はたまたそのために日本は犯罪国家であった、とは考えないのである。

日本は、欧米勢力による無理やりの開国以来、いかにして独立を保持するか、換言すれば、西欧諸国の「植民地」となることを逃れようと腐心して来たかは明白である。東京裁判弁護側陳述でも、このことは清瀬弁護士によって、次のように明確に述べられている。

ペルリ提督と徳川將軍との間に結ばれましたかの安政条約は一方に於ては治外法権を認めて国家主権を傷害し、他方においては自主権を侵犯いたしました。それ故にこれは深刻なる国民の苦悩でありました。明治時代を通じて日本の有力指導者の念願は、此の国の地位を向上進展せしめて完全なる独立自主の国家たらしむるにあったのであります。⁽⁴⁸⁾

しかし当時の国際環境は、日本が孤高を楽しんでその圏外に留まることを許さなかった。そもそも欧米による日本の強制的開国は、それを許さないという意味の表明であつたのである。したがって日本は、弱肉強食の植民地争奪戦の犠牲となるか、自己の力を頼んで防衛するか何れかし方途を持たなかつたのである。朝鮮半島への関与は、決して日本の領土的野望の表現ではなく、この地が前述したように、日本への大陸勢力の通路になつていたからである。過去の蒙古帝国の日本襲来はこの経路を通つて行われた。また開国以前の唯一の日本によるアジア大陸侵攻である豊臣秀吉の朝鮮出兵も、この地を経由して中国に至ることを目的としていたのである。故に朝鮮半島が何れの国の勢力の下にあるかは、日本にとって重大な問題であつたのである。

朝鮮半島そのものが脅威でなくなった後も、この地の安全を守ることは、日本にとって重大事項であつた。ロシア

は、一時朝鮮半島に勢力を拡大しようと試み、そしてその後決してそれを断念しなかったのである。故にこの地に連なる満州を安全なものにしたいとの希望が当然生じてきたのである。それが日本が満州に執着した理由なのである。

自衛と侵略を分かつ境界線を定めることは、既述したように、非常な困難を伴う。自国の安全を確保するため、他国の犠牲の上で緩衝地帯を作ることが、はたして自衛の概念に合致するのかとの疑問も当然出現する。しかしながら国際社会においてそれが行われるということは極当然なことであつた。少なくとも、西欧諸国が、アジアに植民地を所有できるという理論以上に、これは合理性を持つ。アメリカがグアムやフィリピンを領有できるということ以上に当然なのである。

帝国主義活動が露骨に行われていて、それが何ら疑いを持たれなかった時代と、日本がそれに参加した時代とはまったく異なっているという考え方もあるが、そのような考え方は当時の理解の範疇内にはなかった。アメリカがグアムやフィリピンを手中に納めたのは、一九八九年の米西戦争の結果であつたが、一九〇四年の日露戦争はその時からどれ程時間を経ていたのであろうか。一九三一年の満州事変ですら、米西戦争から三十年を僅かに越える時間を読したのみである。今日四十年以上を経ても、われわれは第二次大戦の記憶を鮮明に持つており、そこから何らかの行動指針を導き出そうとしていることを思い併せてみると、当時の国家指導者たちが、過去の欧米の行動を完全に否定することがなかったということは、責めるに足りない。国際連盟の設立やパリ条約の締結などの新しい試みが、その間にあつたが、当時の指導者たちは、それらをそれ以前の考え方の枠組みの中で理解しようとしていたことは、異とするに当たらないのである。否むしろ、それ以外に考えることは危険ですらあつただろう。それ故にパリ条約の締結においては、この条約の創設者の一方であるアメリカにおいても既述のような留保を付して、この条約の事実上の骨抜

きを行ったのである。連盟やパリ条約を以て、戦争が地上から葬り去られたと考えることは、夢想家以外の誰しも、もしそれが国家の責任ある立場にある者なら当然ながら、ありえなかった。

一九八九年のパナマ侵攻によって、アメリカは国益が脅かされた時に他国に武力攻撃を行うことは自衛権の行使であることを確認した。そして一九二八年にも、自国の戦争行為が自衛権の行使であるか否かの判定は自国のみにあることを確認している。しからば、東京裁判の起訴状にあるように一九二八年から一九四五年九月二日までの期間のみが、なぜこの原則の例外に置かれるのであろうか。

この質問に対してはふたつの答のみが存在しうる。すなわち、この原則は、今回限りであって、しかもアメリカにしか適用されないものであるということか、または、一九二八年から一九四五年九月二日までの日本に対しても等しく適用される、したがってその間の日本の行為は、アメリカの今回のパナマ侵攻が自衛権の行使であったのと同じ程度に、自衛権の行使であったということである。

パル判事は、判決書で言う。

時が、熱狂と、偏見をやわらげた暁には、また理性が、虚偽からその仮面を剥ぎとった暁には、そのときこそ、正義の女神はその秤を平衡に保ちながら過去の賞罰の多くに、その所を変えることを要求するであろう。⁽⁴⁹⁾

注

- (1) Henkin, Luis, "The Invasion of Panama Under International Law: A Gross Violation" in *Columbia Journal of Trans-*

- national Law*, vol. 29 no. 2, 1991, pp. 313–314.
- (2) Sofaer, Abraham D., “The Legality of the United States Action in Panama” in *Columbia Journal of Transnational Law*, vol. 29 no. 2, 1991, pp. 291–292.
 - (3) Wedgwood, Ruth, “The Use of Armed Force in International Affairs: Self-Defense and the Panama” in *Columbia Journal of Transnational Law*, vol. 29 no. 1, 1991, p.628
 - (4) 拙稿「アメリカのパナマ侵攻と満州事変」、國士館大学政教研究所『政教研紀要』第一六号、一二六—一二三頁参照。
 - (5) Henkin, *op. cit.*, p.286
 - (6) 米国大使館広報・文化交流局報道部、 “U.S. Goals in Panama ‘Largely Accomplished,’ Bush Say” in *Background Bulletin*, BB-89-62, December 27, 1989 p.1
 - (7) Wedgwood, *op. cit.*, pp.610–611.
 - (8) *ibid.*, p.611
 - (9) *ibid.*, pp. 611–612.
 - (10) Sofaer, *op. cit.*, p.285
 - (11) *ibid.*
 - (12) *ibid.*
 - (13) Wedgwood, *op. cit.*, p.616
 - (14) *ibid.*, p.612
 - (15) *ibid.*, pp. 612–613.
 - (16) *ibid.*, p.617
 - (17) Henkin, *op. cit.*, p.285
 - (18) Wedgwood, *op. cit.*, pp.611–613 参照。
 - (19) *ibid.*, p.618
 - (20) Henkin, *op. cit.*, p.296

- (21) Wedgwood, *op. cit.*, p.624
- (22) Henkin, *op. cit.*, p.296
- (23) Wedgwood, *op. cit.*, pp.621-622.
- (24) *ibid.*, p.624
- (25) Sofaer, *op. cit.*, p.285. 参照。
- (26) Wedgwood, *op. cit.*, p.621
- (27) *ibid.*
- (28) Henkin, *op. cit.*, p.298
- (29) *ibid.*, p.302
- (30) *ibid.*
- (31) 拙稿前掲書、一四〇—一四二頁参照。
- (32) Sofaer, *op. cit.*, p.288
- (33) Henkin, *op. cit.*, pp. 296-297.
- (34) ハンス・モーゲンソー著、伊藤皓文・浦野起央訳『国際政治学』アサヒ社、昭和三八年、三九頁。
- (35) 前掲書、五五頁
- (36) 前掲書、五六頁
- (37) 東京裁判研究会編、『共同研究 パル判決書・上』講談社学術文庫、昭和五九年、七五九—七六〇頁。
- (38) Wedgwood, *op. cit.*, p.628
- (39) 朝日新聞法廷記者団、『東京裁判・下』、東京裁判刊行会、昭和三七年、一二二頁
- (40) 前掲書、一二二頁
- (41) 前掲書、一二二—一二三頁
- (42) 前掲書・上、八二五—八二六頁
- (43) 満州事変以前に日本が満州に持っていた権益および日本と中国との紛争については前掲拙稿を参照されたい。

- (44) 朝日新聞法廷記者団、前掲書、上、八二五―八二六頁
- (45) 前掲書、六七六頁
- (46) 東京裁判研究会、前掲書、三二八頁
- (47) Henkin, *op. cit.*, p.300
- (48) 朝日新聞法廷記者団、前掲書、上、八〇七―八〇八頁
- (49) 東京裁判研究会、前掲書・下、七四五頁

